基 幹 統 計

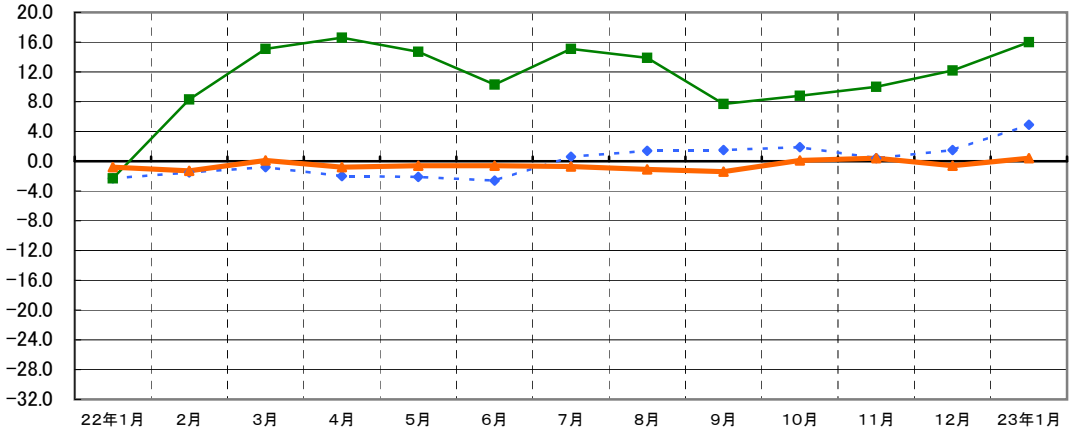
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

―毎月勤労統計調査地方調査結果速報―

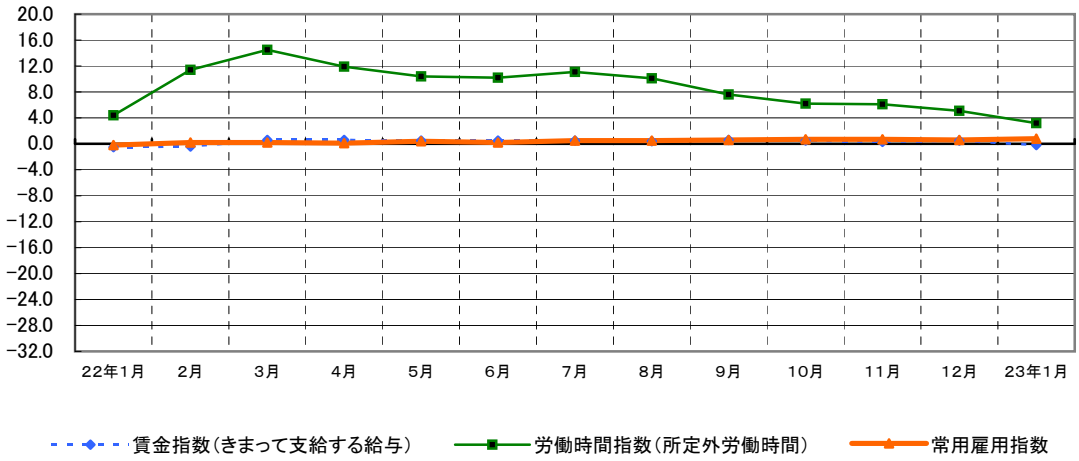
〈平成23年1月分、平成22年結果及び平成22年年末賞与〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県　事業所規模５人以上】



【全国　事業所規模５人以上】



統計は　一人ひとりの参加から

山口県総合政策部統計分析課

平成23年1月の概況

主な動き（事業所規模5人以上）【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 4.9%増
所定外労働時間	前年同月比 16.0%増
常用労働者数	前年同月比 0.4%増

1 事業所規模5人以上

(1)賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、258,867円で、前年同月比 6.0%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、250,412円で、前年同月比 4.9%増であり、特別に支払われた給与は、8,455円で、前年同月差 2,954円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、229,099円で、前年同月比 4.1%増であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 5.2%増であった。

(2)労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、140.5時間で、前年同月比 2.9%増であった。

このうち、所定内労働時間は、130.3時間で、前年同月比 2.0%増であり、所定外労働時間は、10.2時間で、前年同月比 16.0%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.0時間で、前年同月比 19.1%増であった。

(3)雇用の動き

今月末の常用労働者数は、464,660人で、前年同月比 0.4%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.7%であった。

2 事業所規模30人以上

(1)賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、279,112円で、前年同月比 0.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、277,597円で、前年同月比 1.1%増であり、特別に支払われた給与は、1,515円で、前年同月差 2,208円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、249,672円で、前年同月比 0.5%増であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 1.3%増であった。

(2)労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、143.5時間で、前年同月比 0.9%増であった。

このうち、所定内労働時間は、131.2時間で、前年同月比 0.0%横ばいであり、所定外労働時間は、12.3時間で、前年同月比 10.8%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.1時間で、前年同月比 11.8%増であった。

(3)雇用の動き

今月末の常用労働者数は、256,968人で、前年同月比 0.4%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、19.9%であった。

＜利用上の注意＞

1 平成 22 年 1 月分から新産業分類（平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類）に基づいて集計結果を公表している。

2 前年同月（期）比は、指数（指数の作成が困難であるものは実数）によって算定している。

3 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。

4 「△」は減、「ｒ」は修正値、「ｘ」は秘匿値、「－」は該当数値がないことを示している。

5 旧産業分類（改定前の日本標準産業分類）に基づいて公表している平成 21 年以前の結果との接続については、山口県 Web ページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。

1　事業所規模　５人以上

○ 賃　金

産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	258 867	6.0	250 412	4.9	229 099	4.1	21 313	16.2	8 455	2 954
建設業	312 781	22.1	262 000	3.0	242 301	0.0	19 699	61.6	50 781	48 808
製造業	293 596	1.5	289 752	2.4	255 240	1.2	34 512	12.1	3 844	△ 2 293
電気・ガス・熱供給・水道業	400 810	2.8	400 810	2.8	371 288	2.8	29 522	3.3	0	0
情報通信業	342 465	0.1	339 282	0.4	304 339	0.2	34 943	2.7	3 183	△ 899
運輸業，郵便業	253 655	0.3	252 699	2.7	212 171	1.9	40 528	7.0	956	△ 5 938
卸売業，小売業	206 223	6.7	203 706	9.4	192 729	6.9	10 977	90.9	2 517	△ 4 466
金融業，保険業	354 696	4.9	354 547	5.0	323 132	2.6	31 415	39.7	149	△ 568
不動産業，物品賃貸業	283 108	41.5	282 379	41.3	267 460	37.9	14 919	157.9	729	430
学術研究，専門・技術サービス業	275 760	11.3	267 807	9.4	251 777	7.0	16 030	68.4	7 953	4 987
宿泊業，飲食サービス業	113 938	△ 3.4	113 771	13.7	110 438	17.7	3 333	△ 46.5	167	△ 17 756
生活関連サービス業，娯楽業	179 917	30.1	177 936	34.1	173 257	34.0	4 679	37.7	1 981	△ 3 687
教育，学習支援業	299 497	5.8	296 788	6.8	293 029	7.2	3 759	△ 10.6	2 709	△ 2 819
医療，福祉	279 923	5.6	264 501	△ 0.1	240 195	△ 0.3	24 306	0.8	15 422	15 215
複合サービス事業	243 399	△ 3.9	240 449	△ 2.4	233 193	△ 3.5	7 256	43.1	2 950	△ 3 634
サービス業（他に分類されないもの）	241 125	4.3	238 236	5.7	221 893	6.7	16 343	△ 6.1	2 889	△ 2 932

○ 労働時間数及び雇用

産業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇用		
		前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比	月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%
調査産業計	18.4	0.3	140.5	2.9	130.3	2.0	10.2	16.0	464 660	0.4	24.7
建設業	19.5	1.0	147.6	2.1	138.2	0.6	9.4	28.7	37 819	2.2	7.1
製造業	18.4	0.3	151.1	3.1	136.1	1.6	15.0	19.1	104 913	△ 0.4	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	17.6	△ 0.2	139.3	△ 1.3	129.6	△ 2.9	9.7	27.6	2 805	△ 23.4	3.1
情報通信業	17.5	0.7	153.6	5.2	135.8	5.6	17.8	2.9	2 857	△ 14.7	14.9
運輸業，郵便業	19.4	△ 0.3	171.7	2.2	143.7	0.8	28.0	10.7	34 599	2.1	10.6
卸売業，小売業	18.3	△ 0.4	129.5	0.5	123.0	△ 0.7	6.5	30.1	84 987	△ 3.3	48.7
金融業，保険業	19.4	0.7	165.2	9.8	152.9	8.2	12.3	33.7	13 108	10.7	3.4
不動産業，物品賃貸業	19.7	2.3	150.7	21.2	141.9	17.7	8.8	137.8	2 965	△ 8.7	20.5
学術研究，専門・技術サービス業	16.6	△ 1.1	136.6	△ 1.2	127.1	△ 3.5	9.5	43.9	8 532	16.4	7.7
宿泊業，飲食サービス業	17.0	0.6	103.5	△ 0.1	101.2	2.4	2.3	△ 52.1	28 132	1.8	60.3
生活関連サービス業，娯楽業	20.3	2.4	142.1	24.3	136.8	25.9	5.3	△ 5.4	14 076	△ 6.5	35.5
教育，学習支援業	16.3	0.4	119.0	3.9	114.9	3.2	4.1	32.2	28 192	2.4	24.5
医療，福祉	18.7	0.9	136.8	2.5	129.9	2.3	6.9	4.6	70 522	3.7	24.2
複合サービス事業	17.8	1.0	131.1	2.4	127.8	2.8	3.3	△ 13.2	5 818	3.2	20.4
サービス業（他に分類されないもの）	18.0	△ 0.3	143.4	△ 0.7	135.5	△ 1.6	7.9	17.9	24 735	△ 0.4	22.0

○ 労働異動

産業	労働異動	
	入職率	離職率
調査産業計	0.79	1.27
建設業	1.37	0.74
製造業	0.30	0.80
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00
情報通信業	0.00	0.87
運輸業，郵便業	1.05	0.53
卸売業，小売業	0.77	2.49
金融業，保険業	0.33	0.55
不動産業，物品賃貸業	0.10	2.31
学術研究，専門・技術サービス業	0.09	0.19
宿泊業，飲食サービス業	1.78	3.13
生活関連サービス業，娯楽業	1.11	2.37
教育，学習支援業	0.58	0.39
医療，福祉	0.66	0.91
複合サービス事業	2.09	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	1.51	1.24

（注）１　パートタイム労働者比率

$$\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$$

２　入（離）職率

$$\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

３　実質賃金指数

$$\frac{\text{きまって支給する給与（名目賃金）指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成17年＝100）調査産業計

年月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
		%		%		%		%
平成18年	103.0	3.0	102.9	2.9	111.1	11.1	100.0	0.0
19年	103.9	0.9	104.1	1.2	113.7	2.3	101.5	1.5
20年	104.0	0.1	102.5	△ 1.5	115.1	1.2	103.3	1.8
21年	99.2	△ 4.6	99.4	△ 3.0	90.2	△ 21.6	103.0	△ 0.3
22年	98.8	△ 0.4	99.8	0.4	99.9	10.8	102.4	△ 0.6
22年1月	97.1	△ 2.3	98.4	△ 1.3	90.7	△ 2.3	102.3	△ 0.8
2月	97.9	△ 1.5	99.6	△ 0.1	93.8	8.3	101.3	△ 1.3
3月	97.4	△ 0.8	98.8	0.7	102.1	15.1	101.9	0.1
4月	98.4	△ 2.0	99.6	△ 0.7	101.0	16.6	102.1	△ 0.8
5月	96.5	△ 2.1	97.4	△ 1.1	96.9	14.7	102.1	△ 0.6
6月	98.2	△ 2.6	99.0	△ 1.7	100.0	10.3	102.6	△ 0.6
7月	99.3	0.6	100.5	1.4	102.1	15.1	102.5	△ 0.7
8月	100.0	1.4	101.0	2.2	101.0	13.9	102.1	△ 1.1
9月	100.4	1.5	101.0	2.3	102.1	7.7	102.0	△ 1.4
10月	101.0	1.9	101.3	1.8	102.1	8.8	102.9	0.1
11月	99.5	0.4	100.3	0.5	102.1	10.0	103.4	0.4
12月	100.2	1.5	101.3	1.5	105.2	12.2	103.5	△ 0.6
23年1月	101.9	4.9	103.5	5.2	105.2	16.0	102.7	0.4

2　事業所規模　３０人以上

○ 賃　金

産業	現金給与総額	前年同月比	きまって支給する給与	前年同月比	所定内給与	前年同月比	所定外給与	前年同月比	特別に支払われた給与	前年同月差
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	279 112	0.4	277 597	1.1	249 672	0.5	27 925	6.9	1 515	△ 2 208
建設業	280 577	△ 6.4	279 969	△ 6.4	265 577	△ 5.8	14 392	△ 17.0	608	139
製造業	312 722	△ 0.5	310 121	0.9	270 822	△ 0.2	39 299	8.1	2 601	△ 3 967
電気・ガス・熱供給・水道業	400 810	△ 2.6	400 810	△ 2.6	371 288	△ 1.8	29 522	△ 11.7	0	0
情報通信業	369 016	△ 6.0	363 646	△ 5.7	327 755	△ 1.4	35 891	△ 32.8	5 370	△ 1 463
運輸業，郵便業	278 170	8.7	276 846	11.5	226 068	9.3	50 778	22.6	1 324	△ 6 340
卸売業，小売業	172 809	4.8	172 446	4.7	167 857	3.8	4 589	43.6	363	151
金融業，保険業	341 346	△ 1.2	340 967	△ 0.8	315 036	△ 2.8	25 931	31.9	379	△ 986
不動産業，物品賃貸業	207 357	△ 1.0	207 357	△ 1.0	200 668	△ 1.3	6 689	10.2	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	353 095	8.2	336 375	3.1	317 734	2.5	18 641	15.5	16 720	16 541
宿泊業，飲食サービス業	126 388	4.0	126 093	3.8	119 132	4.4	6 961	△ 6.2	295	295
生活関連サービス業，娯楽業	163 720	△ 6.3	162 315	△ 1.7	158 549	△ 1.0	3 766	△ 25.0	1 405	△ 8 236
教育，学習支援業	295 656	△ 5.8	295 628	△ 5.8	293 259	△ 5.7	2 369	△ 19.9	28	20
医療，福祉	322 321	△ 0.6	321 959	△ 0.8	287 903	△ 0.6	34 056	△ 2.2	362	362
複合サービス事業	265 381	△ 0.7	262 662	0.3	258 980	0.7	3 682	△ 22.6	2 719	△ 2 673
サービス業（他に分類されないもの）	226 776	△ 5.2	224 873	△ 3.1	205 100	△ 3.6	19 773	1.4	1 903	△ 5 099

○ 労働時間数及び雇用

産業	出勤日数	前年同月差	総実労働時間	前年同月比	所定内労働時間	前年同月比	所定外労働時間	前年同月比	雇用 月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%
調査産業計	18.2	0.0	143.5	0.9	131.2	0.0	12.3	10.8	256 968	0.4	19.9
建設業	18.0	△ 0.4	142.7	△ 2.3	135.5	△ 1.3	7.2	△ 19.2	11 524	△ 3.0	9.6
製造業	18.3	0.2	151.9	1.5	135.8	0.4	16.1	11.8	84 993	0.9	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17.6	0.1	139.3	0.3	129.6	△ 0.8	9.7	18.4	2 805	1.0	3.1
情報通信業	16.4	△ 0.2	144.0	△ 4.6	127.3	△ 0.6	16.7	△ 26.7	1 692	△ 15.7	17.3
運輸業，郵便業	20.0	0.6	183.2	6.9	148.1	3.3	35.1	25.4	25 021	1.5	5.9
卸売業，小売業	18.2	△ 0.1	121.5	0.9	118.4	0.7	3.1	14.9	28 393	△ 5.8	57.0
金融業，保険業	19.2	△ 0.3	156.9	0.7	147.8	0.3	9.1	8.3	5 124	△ 3.3	1.3
不動産業，物品賃貸業	19.2	0.0	140.2	△ 1.2	136.8	△ 1.4	3.4	9.7	473	△ 3.5	29.8
学術研究，専門・技術サービス業	17.3	0.2	144.5	3.1	134.0	2.4	10.5	11.7	2 741	1.9	11.2
宿泊業，飲食サービス業	18.1	0.7	116.1	2.7	111.7	3.0	4.4	△ 4.3	9 593	△ 0.3	65.2
生活関連サービス業，娯楽業	17.9	△ 2.5	116.2	△ 9.2	107.7	△ 9.4	8.5	△ 6.6	6 004	△ 7.4	57.0
教育，学習支援業	15.6	△ 0.3	108.7	△ 4.0	107.6	△ 3.8	1.1	△ 21.4	16 905	11.5	28.9
医療，福祉	18.4	0.0	143.6	△ 0.5	135.6	△ 0.1	8.0	△ 5.8	44 774	3.2	13.4
複合サービス事業	17.9	0.4	130.8	△ 1.9	128.9	△ 1.2	1.9	△ 34.5	2 097	1.3	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	17.5	△ 0.2	137.5	△ 2.4	128.1	△ 3.5	9.4	14.6	14 633	△ 3.1	25.0

○ 労働異動

産業	労働異動 入職率	離職率
調査産業計	0.63	1.26
建設業	0.03	0.78
製造業	0.30	0.57
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00
情報通信業	0.00	1.05
運輸業，郵便業	0.99	0.26
卸売業，小売業	0.23	4.58
金融業，保険業	0.85	1.40
不動産業，物品賃貸業	0.63	1.88
学術研究，専門・技術サービス業	0.29	0.58
宿泊業，飲食サービス業	2.22	2.50
生活関連サービス業，娯楽業	1.46	4.23
教育，学習支援業	0.82	0.65
医療，福祉	0.62	0.57
複合サービス事業	1.21	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	1.73	1.96

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成17年＝100）調査産業計

年月	きまって支給する給与 名目賃金 指数	前年同月比	実質賃金 指数	前年同月比	所定外労働時間 指数	前年同月比	常用雇用 指数	前年同月比
		%		%		%		%
平成18年	99.4	△ 0.6	99.3	△ 0.7	101.8	1.8	102.1	2.1
19年	100.5	1.1	100.7	1.4	97.9	△ 3.8	103.1	1.0
20年	101.7	1.2	100.2	△ 0.5	98.9	1.0	105.2	2.0
21年	100.4	△ 1.3	100.6	0.4	84.8	△ 14.3	104.2	△ 1.0
22年	100.2	△ 0.2	101.2	0.6	95.5	12.6	102.5	△ 1.6
22年1月	99.7	△ 0.3	101.0	0.7	86.7	9.9	101.9	△ 2.0
2月	100.4	△ 0.4	102.1	1.0	89.8	16.2	101.5	△ 1.7
3月	99.7	△ 0.5	101.1	1.0	96.1	20.6	101.4	△ 1.5
4月	100.8	0.2	102.0	1.5	99.2	27.0	103.1	△ 1.0
5月	98.6	△ 1.0	99.5	0.0	96.1	20.6	103.2	△ 0.1
6月	100.7	△ 0.5	101.5	0.4	98.4	13.5	102.9	△ 1.6
7月	99.8	0.2	101.0	1.0	96.9	11.8	102.6	△ 1.9
8月	100.4	△ 0.6	101.4	0.2	96.9	11.8	102.4	△ 2.0
9月	100.5	△ 0.4	101.1	0.4	95.3	7.9	102.4	△ 2.0
10月	101.2	0.6	101.5	0.5	95.3	5.2	102.8	△ 1.6
11月	100.6	0.3	101.4	0.4	99.2	7.6	102.9	△ 1.7
12月	99.8	△ 0.6	100.9	△ 0.6	96.1	4.2	102.8	△ 2.1
23年1月	100.8	1.1	102.3	1.3	96.1	10.8	102.3	0.4

統　　計　　表

第1表　産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成23年1月

事業所規模5人以上　　（単位：円）

産業		計					男			女		
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL	調査産業計	258 867	250 412	229 099	21 313	8 455	320 487	310 671	9 816	179 789	173 081	6 708
C	鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D	建設業	312 781	262 000	242 301	19 699	50 781	350 397	289 966	60 431	148 397	139 786	8 611
E	製造業	293 596	289 752	255 240	34 512	3 844	340 806	337 015	3 791	155 995	151 995	4 000
F	電気・ガス・熱供給・水道業	400 810	400 810	371 288	29 522	0	418 430	418 430	0	311 452	311 452	0
G	情報通信業	342 465	339 282	304 339	34 943	3 183	417 932	413 521	4 411	181 392	180 828	564
H	運輸業，郵便業	253 655	252 699	212 171	40 528	956	269 500	268 400	1 100	161 477	161 357	120
I	卸売業，小売業	206 223	203 706	192 729	10 977	2 517	291 721	287 716	4 005	119 139	118 139	1 000
J	金融業，保険業	354 696	354 547	323 132	31 415	149	498 372	498 372	0	240 321	240 054	267
K	不動産業，物品賃貸業	283 108	282 379	267 460	14 919	729	353 542	352 823	719	156 163	155 414	749
L	学術研究，専門・技術サービス業	275 760	267 807	251 777	16 030	7 953	316 420	307 106	9 314	204 315	198 753	5 562
M	宿泊業，飲食サービス業	113 938	113 771	110 438	3 333	167	157 886	157 625	261	89 973	89 857	116
N	生活関連サービス業，娯楽業	179 917	177 936	173 257	4 679	1 981	235 963	234 452	1 511	140 594	138 283	2 311
O	教育，学習支援業	299 497	296 788	293 029	3 759	2 709	364 206	359 180	5 026	258 512	257 270	1 242
P	医療，福祉	279 923	264 501	240 195	24 306	15 422	410 714	410 159	555	247 723	228 641	19 082
Q	複合サービス事業	243 399	240 449	233 193	7 256	2 950	335 914	330 518	5 396	149 640	149 168	472
R	サービス業（他に分類されないもの）	241 125	238 236	221 893	16 343	2 889	271 198	267 964	3 234	150 869	149 014	1 855
E09,10	食料品・たばこ	180 391	172 798	158 716	14 082	7 593	242 253	231 984	10 269	137 291	131 562	5 729
E11	繊維工業	128 857	128 857	126 019	2 838	0	260 193	260 193	0	110 926	110 926	0
E14	パルプ・紙	279 235	279 235	249 728	29 507	0	332 526	332 526	0	137 783	137 783	0
E15	印刷・同関連業	236 046	225 831	215 100	10 731	10 215	279 769	266 565	13 204	167 468	161 941	5 527
E16,E17	化学、石油・石炭	396 947	388 940	352 569	36 371	8 007	410 570	403 586	6 984	276 015	258 927	17 088
E19	ゴム製品	305 500	305 500	266 393	39 107	0	338 306	338 306	0	129 325	129 325	0
E21	窯業・土石製品	293 728	293 728	277 037	16 691	0	306 952	306 952	0	145 677	145 677	0
E22	鉄鋼業	335 040	335 040	279 289	55 751	0	343 531	343 531	0	210 134	210 134	0
E24	金属製品製造業	309 640	309 174	268 210	40 964	466	327 260	326 732	528	190 426	190 374	52
E28	電子・デバイス	317 317	317 317	281 128	36 189	0	345 348	345 348	0	222 305	222 305	0
E31	輸送用機械器具	325 646	322 224	263 570	58 654	3 422	345 822	342 526	3 296	177 667	173 325	4 342
ES1	E一括分1	269 317	269 103	239 405	29 698	214	306 545	306 394	151	155 937	155 534	403
ES2	E一括分2	274 205	274 205	232 617	41 588	0	325 113	325 113	0	163 889	163 889	0
ES3	E一括分3	305 319	301 014	263 113	37 901	4 305	356 312	350 793	5 519	129 845	129 715	130
I－1	卸売業	302 233	297 116	275 812	21 304	5 117	380 382	373 819	6 563	151 359	149 033	2 326
I－2	小売業	169 272	167 756	160 754	7 002	1 516	241 236	238 687	2 549	111 511	110 825	686
M75	宿泊業	131 841	131 841	124 718	7 123	0	206 665	206 665	0	98 871	98 871	0
MS	M一括分	106 976	106 744	104 884	1 860	232	142 256	141 911	345	86 154	85 988	166
P83	医療業	338 019	312 715	276 944	35 771	25 304	569 945	568 846	1 099	292 520	262 467	30 053
PS	P一括分	189 650	189 583	183 093	6 490	67	248 197	248 197	0	170 166	170 077	89
TK1	特掲産業1(化学工業)	385 881	379 283	345 406	33 877	6 598	399 213	393 468	5 745	274 991	261 297	13 694
TK2	特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	488 777	486 805	432 389	54 416	1 972	500 822	498 783	2 039	251 808	251 157	651

（注）　E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
　E一括分１：E12木材・木製品製造業（家具を除く）、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
　E一括分２：E29電気機械器具製造業,E30情報通信機械器具製造業
　E一括分３：E25はん用機械器具製造業,E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
M一括分とは宿泊業,飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
Ｐ一括分とは医療,福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
TK1：製造業中分類のうち化学工業を特に表示したものである　　TK2：製造業中分類のうち石油製品・石炭製品製造業を特に表示したものである。

第2表　産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成23年1月

事業所規模5人以上　（単位：日、時間）

産業		計				男				女			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL	調査産業計	18.4	140.5	130.3	10.2	18.8	153.0	138.6	14.4	17.9	124.4	119.6	4.8
C	鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D	建設業	19.5	147.6	138.2	9.4	19.9	153.0	141.8	11.2	17.6	124.1	122.3	1.8
E	製造業	18.4	151.1	136.1	15.0	18.4	156.0	138.5	17.5	18.3	136.8	129.1	7.7
F	電気・ガス・熱供給・水道業	17.6	139.3	129.6	9.7	17.6	141.4	130.4	11.0	17.3	128.9	125.4	3.5
G	情報通信業	17.5	153.6	135.8	17.8	18.4	167.0	144.9	22.1	15.5	125.0	116.4	8.6
H	運輸業，郵便業	19.4	171.7	143.7	28.0	19.9	178.4	147.4	31.0	17.0	132.8	122.3	10.5
I	卸売業，小売業	18.3	129.5	123.0	6.5	18.7	147.1	136.5	10.6	17.9	111.4	109.1	2.3
J	金融業，保険業	19.4	165.2	152.9	12.3	19.8	172.9	157.8	15.1	19.0	159.2	149.1	10.1
K	不動産業，物品賃貸業	19.7	150.7	141.9	8.8	20.1	154.3	144.4	9.9	18.9	144.1	137.3	6.8
L	学術研究，専門・技術サービス業	16.6	136.6	127.1	9.5	17.0	144.1	132.3	11.8	15.8	123.3	117.9	5.4
M	宿泊業，飲食サービス業	17.0	103.5	101.2	2.3	17.8	117.7	114.5	3.2	16.6	95.7	93.9	1.8
N	生活関連サービス業，娯楽業	20.3	142.1	136.8	5.3	21.3	163.1	153.2	9.9	19.5	127.4	125.3	2.1
O	教育，学習支援業	16.3	119.0	114.9	4.1	16.9	126.7	121.9	4.8	15.9	114.2	110.5	3.7
P	医療，福祉	18.7	136.8	129.9	6.9	18.4	146.9	137.6	9.3	18.8	134.5	128.1	6.4
Q	複合サービス事業	17.8	131.1	127.8	3.3	19.1	143.9	140.7	3.2	16.4	118.2	114.8	3.4
R	サービス業（他に分類されないもの）	18.0	143.4	135.5	7.9	18.0	147.8	138.4	9.4	17.9	130.1	126.9	3.2
E09,10	食料品・たばこ	19.6	150.0	139.8	10.2	19.7	158.3	147.3	11.0	19.5	144.3	134.7	9.6
E11	繊維工業	17.9	130.9	128.3	2.6	18.8	141.8	138.2	3.6	17.8	129.4	126.9	2.5
E14	パルプ・紙	18.2	141.8	131.7	10.1	18.8	149.3	137.1	12.2	16.8	121.8	117.3	4.5
E15	印刷・同関連業	18.1	142.3	133.8	8.5	17.8	146.1	135.4	10.7	18.7	136.2	131.2	5.0
E16,E17	化学、石油・石炭	18.5	149.9	138.6	11.3	18.6	150.8	139.0	11.8	17.8	142.8	135.7	7.1
E19	ゴム製品	19.5	159.7	142.2	17.5	19.7	162.7	142.8	19.9	18.5	143.5	139.1	4.4
E21	窯業・土石製品	18.4	147.0	139.2	7.8	18.7	150.3	142.0	8.3	15.3	110.2	107.9	2.3
E22	鉄鋼業	19.3	163.6	144.3	19.3	19.4	165.4	145.3	20.1	17.1	136.9	129.3	7.6
E24	金属製品製造業	18.2	161.5	140.1	21.4	18.4	164.3	141.5	22.8	17.5	142.7	130.5	12.2
E28	電子・デバイス	17.4	147.3	135.8	11.5	17.5	150.9	137.9	13.0	17.1	135.4	128.8	6.6
E31	輸送用機械器具	17.0	149.2	126.1	23.1	16.9	151.7	127.0	24.7	17.4	131.2	119.5	11.7
ES1	E一括分1	17.9	151.1	135.8	15.3	18.0	155.5	137.2	18.3	17.8	137.5	131.4	6.1
ES2	E一括分2	18.4	164.9	138.4	26.5	18.8	178.7	145.2	33.5	17.3	134.9	123.7	11.2
ES3	E一括分3	18.2	151.8	132.8	19.0	18.7	163.3	140.0	23.3	16.3	112.3	108.1	4.2
I－1	卸売業	17.1	135.9	127.3	8.6	17.7	148.6	136.4	12.2	16.0	111.3	109.6	1.7
I－2	小売業	18.7	127.0	121.3	5.7	19.2	146.2	136.6	9.6	18.3	111.5	109.0	2.5
M75	宿泊業	18.7	120.3	116.3	4.0	21.2	154.5	148.2	6.3	17.6	105.3	102.2	3.1
MS	M一括分	16.4	97.0	95.4	1.6	16.8	106.0	103.8	2.2	16.1	91.6	90.4	1.2
P83	医療業	19.0	143.4	133.6	9.8	18.2	153.0	137.3	15.7	19.2	141.6	132.9	8.7
PS	P一括分	18.1	126.6	124.2	2.4	18.5	140.6	137.8	2.8	18.0	121.9	119.6	2.3
TK1	特掲産業1(化学工業)	18.7	150.3	139.2	11.1	18.8	151.1	139.6	11.5	18.0	143.4	136.3	7.1
TK2	特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	17.7	149.6	135.6	14.0	17.7	150.2	135.8	14.4	16.4	136.4	130.1	6.3

第3表　産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成23年1月

事業所規模5人以上　　（単位：人、％）

産業	計						男		
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数
TL 調査産業計	466 885	3 704	5 929	464 660	114 617	24.7	261 720	2 242	2 112
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	37 582	515	278	37 819	2 704	7.1	30 517	515	189
E 製造業	105 437	321	845	104 913	11 952	11.4	78 456	251	546
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 805	0	0	2 805	86	3.1	2 343	0	0
G 情報通信業	2 882	0	25	2 857	427	14.9	1 963	0	18
H 運輸業，郵便業	34 421	360	182	34 599	3 680	10.6	29 362	258	86
I 卸売業，小売業	86 470	668	2 151	84 987	41 399	48.7	43 382	283	531
J 金融業，保険業	13 136	44	72	13 108	444	3.4	5 817	21	23
K 不動産業，物品賃貸業	3 032	3	70	2 965	609	20.5	1 930	3	6
L 学術研究，専門・技術サービス業	8 540	8	16	8 532	657	7.7	5 448	0	16
M 宿泊業，飲食サービス業	28 517	507	892	28 132	16 975	60.3	10 013	249	285
N 生活関連サービス業，娯楽業	14 256	158	338	14 076	5 002	35.5	5 888	25	119
O 教育，学習支援業	28 138	163	109	28 192	6 914	24.5	10 870	106	3
P 医療，福祉	70 697	465	640	70 522	17 084	24.2	13 919	131	70
Q 複合サービス事業	5 699	119	0	5 818	1 185	20.4	2 839	119	0
R サービス業(他に分類されないもの)	24 669	373	307	24 735	5 430	22.0	18 496	281	216

産業	男(つづき)			女					
	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
TL 調査産業計	261 850	30 564	11.7	205 165	1 462	3 817	202 810	84 053	41.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	30 843	786	2.5	7 065	0	89	6 976	1 918	27.5
E 製造業	78 161	2 752	3.5	26 981	70	299	26 752	9 200	34.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 343	33	1.4	462	0	0	462	53	11.5
G 情報通信業	1 945	44	2.3	919	0	7	912	383	42.0
H 運輸業，郵便業	29 534	2 111	7.1	5 059	102	96	5 065	1 569	31.0
I 卸売業，小売業	43 134	11 651	27.0	43 088	385	1 620	41 853	29 748	71.1
J 金融業，保険業	5 815	0	0.0	7 319	23	49	7 293	444	6.1
K 不動産業，物品賃貸業	1 927	284	14.7	1 102	0	64	1 038	325	31.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	5 432	73	1.3	3 092	8	0	3 100	584	18.8
M 宿泊業，飲食サービス業	9 977	5 006	50.2	18 504	258	607	18 155	11 969	65.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	5 794	1 282	22.1	8 368	133	219	8 282	3 720	44.9
O 教育，学習支援業	10 973	1 637	14.9	17 268	57	106	17 219	5 277	30.6
P 医療，福祉	13 980	1 821	13.0	56 778	334	570	56 542	15 263	27.0
Q 複合サービス事業	2 958	25	0.8	2 860	0	0	2 860	1 160	40.6
R サービス業(他に分類されないもの)	18 561	3 033	16.3	6 173	92	91	6 174	2 397	38.8

第4表　産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成23年1月

事業所規模30人以上　（単位：円）

	産業	計					男			女		
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL	調査産業計	279 112	277 597	249 672	27 925	1 515	335 071	333 248	1 823	194 364	193 316	1 048
C	鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D	建設業	280 577	279 969	265 577	14 392	608	312 260	311 830	430	144 454	143 083	1 371
E	製造業	312 722	310 121	270 822	39 299	2 601	353 649	351 320	2 329	165 122	161 540	3 582
F	電気・ガス・熱供給・水道業	400 810	400 810	371 288	29 522	0	418 430	418 430	0	311 452	311 452	0
G	情報通信業	369 016	363 646	327 755	35 891	5 370	462 316	454 719	7 597	182 168	181 257	911
H	運輸業，郵便業	278 170	276 846	226 068	50 778	1 324	290 823	289 346	1 477	185 675	185 472	203
I	卸売業，小売業	172 809	172 446	167 857	4 589	363	280 199	279 454	745	105 963	105 838	125
J	金融業，保険業	341 346	340 967	315 036	25 931	379	473 728	473 728	0	241 267	240 601	666
K	不動産業，物品賃貸業	207 357	207 357	200 668	6 689	0	242 016	242 016	0	137 931	137 931	0
L	学術研究，専門・技術サービス業	353 095	336 375	317 734	18 641	16 720	394 886	376 802	18 084	192 564	181 083	11 481
M	宿泊業，飲食サービス業	126 388	126 093	119 132	6 961	295	182 575	182 170	405	93 473	93 243	230
N	生活関連サービス業，娯楽業	163 720	162 315	158 549	3 766	1 405	221 645	219 734	1 911	127 608	126 518	1 090
O	教育，学習支援業	295 656	295 628	293 259	2 369	28	363 103	363 086	17	239 557	239 519	38
P	医療，福祉	322 321	321 959	287 903	34 056	362	446 782	446 125	657	277 858	277 602	256
Q	複合サービス事業	265 381	262 662	258 980	3 682	2 719	297 936	294 802	3 134	184 645	182 957	1 688
R	サービス業（他に分類されないもの）	226 776	224 873	205 100	19 773	1 903	257 603	256 086	1 517	134 167	131 103	3 064
E09,10	食料品・たばこ	184 091	171 790	156 442	15 348	12 301	273 163	253 366	19 797	137 245	128 887	8 358
E11	繊維工業	133 017	133 017	131 033	1 984	0	270 633	270 633	0	111 619	111 619	0
E14	パルプ・紙	313 138	313 138	278 430	34 708	0	348 921	348 921	0	160 395	160 395	0
E15	印刷・同関連業	267 848	253 259	240 720	12 539	14 589	308 436	290 936	17 500	189 743	180 756	8 987
E16,E17	化学、石油・石炭	394 056	392 989	355 303	37 686	1 067	405 929	404 762	1 167	272 714	272 671	43
E19	ゴム製品	314 461	314 461	271 388	43 073	0	343 192	343 192	0	143 399	143 399	0
E21	窯業・土石製品	330 509	330 509	310 252	20 257	0	339 830	339 830	0	187 138	187 138	0
E22	鉄鋼業	339 342	339 342	281 920	57 422	0	346 018	346 018	0	227 288	227 288	0
E24	金属製品製造業	331 607	330 962	278 240	52 722	645	352 776	352 042	734	194 516	194 447	69
E28	電子・デバイス	317 317	317 317	281 128	36 189	0	345 348	345 348	0	222 305	222 305	0
E31	輸送用機械器具	342 872	339 995	276 674	63 321	2 877	353 514	350 500	3 014	218 460	217 190	1 270
ES1	E一括分1	274 186	274 071	242 290	31 781	115	303 564	303 422	142	165 223	165 208	15
ES2	E一括分2	274 205	274 205	232 617	41 588	0	325 113	325 113	0	163 889	163 889	0
ES3	E一括分3	313 377	312 816	272 317	40 499	561	357 296	356 645	651	129 762	129 579	183
I－1	卸売業	210 822	210 810	207 192	3 618	12	289 843	289 821	22	122 838	122 838	0
I－2	小売業	160 141	159 661	154 748	4 913	480	275 158	274 036	1 122	101 956	101 801	155
M75	宿泊業	156 118	156 118	146 377	9 741	0	224 106	224 106	0	109 672	109 672	0
MS	M一括分	95 250	94 647	90 598	4 049	603	129 271	128 347	924	78 402	77 958	444
P83	医療業	361 677	361 167	316 235	44 932	510	569 945	568 846	1 099	302 287	301 946	341
PS	P一括分	226 249	226 249	218 743	7 506	0	263 566	263 566	0	204 882	204 882	0
TK1	特掲産業1（化学工業）	382 976	382 302	347 417	34 885	674	394 903	394 156	747	272 346	272 346	0
TK2	特掲産業2（石油製品・石炭製品製造業）	488 777	486 805	432 389	54 416	1 972	500 822	498 783	2 039	251 808	251 157	651

第5表　産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成23年1月

事業所規模30人以上

（単位：日、時間）

産業		計				男				女			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL	調査産業計	18.2	143.5	131.2	12.3	18.7	155.8	138.9	16.9	17.5	124.8	119.5	5.3
C	鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D	建設業	18.0	142.7	135.5	7.2	18.7	151.2	142.6	8.6	14.9	106.1	105.0	1.1
E	製造業	18.3	151.9	135.8	16.1	18.4	156.4	138.1	18.3	18.0	135.5	127.5	8.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	17.6	139.3	129.6	9.7	17.6	141.4	130.4	11.0	17.3	128.9	125.4	3.5
G	情報通信業	16.4	144.0	127.3	16.7	17.9	162.9	141.2	21.7	13.3	106.3	99.5	6.8
H	運輸業，郵便業	20.0	183.2	148.1	35.1	20.2	187.4	149.7	37.7	18.6	151.8	136.2	15.6
I	卸売業，小売業	18.2	121.5	118.4	3.1	19.3	144.8	139.5	5.3	17.5	107.0	105.3	1.7
J	金融業，保険業	19.2	156.9	147.8	9.1	20.4	176.8	162.6	14.2	18.3	141.9	136.6	5.3
K	不動産業，物品賃貸業	19.2	140.2	136.8	3.4	19.5	146.8	142.4	4.4	18.6	127.1	125.6	1.5
L	学術研究，専門・技術サービス業	17.3	144.5	134.0	10.5	17.6	149.2	137.3	11.9	16.1	126.8	121.4	5.4
M	宿泊業，飲食サービス業	18.1	116.1	111.7	4.4	20.2	145.0	139.2	5.8	16.8	99.1	95.6	3.5
N	生活関連サービス業，娯楽業	17.9	116.2	107.7	8.5	19.3	148.1	130.2	17.9	17.1	96.3	93.7	2.6
O	教育，学習支援業	15.6	108.7	107.6	1.1	16.8	122.1	120.6	1.5	14.5	97.6	96.8	0.8
P	医療，福祉	18.4	143.6	135.6	8.0	18.4	147.6	137.4	10.2	18.4	142.1	134.9	7.2
Q	複合サービス事業	17.9	130.8	128.9	1.9	18.3	133.1	131.8	1.3	17.0	125.2	121.8	3.4
R	サービス業（他に分類されないもの）	17.5	137.5	128.1	9.4	17.5	143.7	132.6	11.1	17.6	118.8	114.7	4.1
E09,10	食料品・たばこ	20.1	151.7	141.3	10.4	21.3	172.3	158.6	13.7	19.4	140.9	132.2	8.7
E11	繊維工業	17.7	128.7	127.5	1.2	18.8	138.5	135.1	3.4	17.6	127.2	126.3	0.9
E14	パルプ・紙	18.7	145.0	133.9	11.1	18.9	149.3	136.8	12.5	17.7	126.5	121.5	5.0
E15	印刷・同関連業	17.2	142.2	131.8	10.4	17.3	144.5	132.2	12.3	17.2	137.6	130.9	6.7
E16,E17	化学、石油・石炭	18.6	150.4	138.8	11.6	18.7	151.2	139.2	12.0	17.7	142.9	135.1	7.8
E19	ゴム製品	19.5	161.6	142.4	19.2	19.7	164.6	143.0	21.6	18.2	144.2	139.0	5.2
E21	窯業・土石製品	19.0	149.5	141.9	7.6	19.0	150.9	143.1	7.8	18.1	129.0	124.6	4.4
E22	鉄鋼業	19.3	163.8	144.3	19.5	19.4	165.0	144.9	20.1	17.8	141.9	133.4	8.5
E24	金属製品製造業	17.7	164.4	137.0	27.4	17.8	167.3	138.1	29.2	17.1	145.5	129.8	15.7
E28	電子・デバイス	17.4	147.3	135.8	11.5	17.5	150.9	137.9	13.0	17.1	135.4	128.8	6.6
E31	輸送用機械器具	16.8	149.7	125.2	24.5	16.8	150.7	125.6	25.1	16.8	139.4	121.2	18.2
ES1	E一括分1	17.7	149.1	134.9	14.2	17.9	154.3	138.1	16.2	16.9	129.4	122.8	6.6
ES2	E一括分2	18.4	164.9	138.4	26.5	18.8	178.7	145.2	33.5	17.3	134.9	123.7	11.2
ES3	E一括分3	17.9	151.0	131.2	19.8	18.5	160.8	137.6	23.2	15.2	109.8	104.3	5.5
I－1	卸売業	17.2	126.6	123.0	3.6	17.6	138.9	133.6	5.3	16.7	112.9	111.2	1.7
I－2	小売業	18.5	119.9	116.9	3.0	20.2	147.9	142.6	5.3	17.7	105.6	103.9	1.7
M75	宿泊業	19.7	135.4	129.7	5.7	22.0	167.1	160.9	6.2	18.2	113.7	108.3	5.4
MS	M一括分	16.3	95.8	92.9	2.9	18.0	116.8	111.4	5.4	15.5	85.5	83.8	1.7
P83	医療業	18.2	146.2	135.6	10.6	18.2	153.0	137.3	15.7	18.2	144.3	135.1	9.2
PS	P一括分	19.0	137.1	135.6	1.5	18.7	139.7	137.7	2.0	19.1	135.6	134.4	1.2
TK1	特掲産業1（化学工業）	18.8	150.7	139.4	11.3	18.9	151.5	139.8	11.7	17.9	143.5	135.9	7.6
TK2	特掲産業2（石油製品・石炭製品製造業）	17.7	149.6	135.6	14.0	17.7	150.2	135.8	14.4	16.4	136.4	130.1	6.3

第6表　産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成23年1月

事業所規模30人以上　　（単位：人、%）

産業	計						男		
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数
TL 調査産業計	258 615	1 619	3 266	256 968	51 208	19.9	155 374	921	1 134
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	11 611	3	90	11 524	1 101	9.6	9 427	3	90
E 製造業	85 225	252	484	84 993	7 248	8.5	66 680	218	312
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 805	0	0	2 805	86	3.1	2 343	0	0
G 情報通信業	1 710	0	18	1 692	293	17.3	1 140	0	11
H 運輸業，郵便業	24 840	245	64	25 021	1 476	5.9	21 849	216	53
I 卸売業，小売業	29 686	67	1 360	28 393	16 182	57.0	11 233	31	215
J 金融業，保険業	5 152	44	72	5 124	66	1.3	2 213	21	23
K 不動産業，物品賃貸業	479	3	9	473	141	29.8	319	3	6
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 749	8	16	2 741	307	11.2	2 186	0	16
M 宿泊業，飲食サービス業	9 619	214	240	9 593	6 258	65.2	3 554	52	63
N 生活関連サービス業，娯楽業	6 175	90	261	6 004	3 420	57.0	2 381	25	110
O 教育，学習支援業	16 876	138	109	16 905	4 892	28.9	7 618	106	3
P 医療，福祉	44 754	276	256	44 774	6 018	13.4	11 771	59	36
Q 複合サービス事業	2 072	25	0	2 097	37	1.8	1 473	25	0
R サービス業（他に分類されないもの）	14 666	254	287	14 633	3 660	25.0	11 008	162	196

産業	男（つづき）			女					
	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
TL 調査産業計	155 161	12 621	8.1	103 241	698	2 132	101 807	38 587	37.9
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	9 340	332	3.6	2 184	0	0	2 184	769	35.2
E 製造業	66 586	1 810	2.7	18 545	34	172	18 407	5 438	29.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 343	33	1.4	462	0	0	462	53	11.5
G 情報通信業	1 129	37	3.3	570	0	7	563	256	45.5
H 運輸業，郵便業	22 012	907	4.1	2 991	29	11	3 009	569	18.9
I 卸売業，小売業	11 049	2 223	20.1	18 453	36	1 145	17 344	13 959	80.5
J 金融業，保険業	2 211	0	0.0	2 939	23	49	2 913	66	2.3
K 不動産業，物品賃貸業	316	66	20.9	160	0	3	157	75	47.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 170	73	3.4	563	8	0	571	234	41.0
M 宿泊業，飲食サービス業	3 543	1 473	41.6	6 065	162	177	6 050	4 785	79.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 296	965	42.0	3 794	65	151	3 708	2 455	66.2
O 教育，学習支援業	7 721	1 270	16.4	9 258	32	106	9 184	3 622	39.4
P 医療，福祉	11 794	1 310	11.1	32 983	217	220	32 980	4 708	14.3
Q 複合サービス事業	1 498	25	1.7	599	0	0	599	12	2.0
R サービス業（他に分類されないもの）	10 974	2 077	18.9	3 658	92	91	3 659	1 583	43.3

第7表　産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成23年1月

事業所規模5人以上　（単位：円、日、時間、人）

就業形態	産業	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査産業計	314 581	303 549	276 499	27 050	11 032	19.2	156.7	144.1	12.6	350 324	2 299	2 778	350 043
	E 製造業	319 455	315 272	276 784	38 488	4 183	18.6	157.4	140.9	16.5	93 317	229	571	92 961
	I 卸売業，小売業	316 308	311 884	294 903	16 981	4 424	19.5	156.9	148.2	8.7	43 738	225	445	43 588
	P 医療，福祉	334 811	314 480	284 668	29 812	20 331	19.4	153.5	145.1	8.4	53 664	297	528	53 438
パートタイム労働者	TL 調査産業計	90 078	89 432	85 499	3 933	646	15.9	91.3	88.4	2.9	116 561	1 405	3 151	114 617
	E 製造業	93 488	92 270	88 531	3 739	1 218	16.4	101.9	98.9	3.0	12 120	92	274	11 952
	I 卸売業，小売業	91 957	91 420	86 676	4 744	537	16.9	100.9	96.7	4.2	42 732	443	1 706	41 399
	P 医療，福祉	107 619	107 607	100 588	7 019	12	16.5	85.0	82.5	2.5	17 033	168	112	17 084

事業所規模30人以上　（単位：円、日、時間、人）

就業形態	産業	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査産業計	325 899	324 127	290 077	34 050	1 772	18.9	157.3	142.6	14.7	206 081	1 045	1 366	205 760
	E 製造業	332 894	330 215	287 760	42 455	2 679	18.5	156.7	139.5	17.2	77 988	193	418	77 745
	I 卸売業，小売業	292 712	292 081	283 136	8 945	631	19.7	156.1	150.9	5.2	12 350	27	165	12 211
	P 医療，福祉	349 171	348 753	311 169	37 584	418	18.9	151.3	142.6	8.7	38 727	236	212	38 756
パートタイム労働者	TL 調査産業計	93 373	92 878	89 271	3 607	495	15.4	88.2	85.6	2.6	52 534	574	1 900	51 208
	E 製造業	95 849	94 084	88 713	5 371	1 765	16.2	99.4	95.3	4.1	7 237	59	66	7 248
	I 卸売業，小売業	84 946	84 780	83 382	1 398	166	17.1	96.2	94.6	1.6	17 336	40	1 195	16 182
	P 医療，福祉	149 605	149 605	138 244	11 361	0	15.3	93.8	90.8	3.0	6 027	40	44	6 018

第8表　事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

平成23年1月

調査産業計　　（単位：円、日、時間）

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模100人以上	計	325 954	324 899	283 889	41 010	1 055	18.4	150.5	135.1	15.4
	男	367 578	366 347	－	－	1 231	18.5	156.4	138.1	18.3
	女	240 605	239 910	－	－	695	18.0	138.4	129.0	9.4
事業所規模30～99人	計	233 068	231 102	216 040	15 062	1 966	18.0	136.5	127.3	9.2
	男	294 821	292 265	－	－	2 556	18.8	154.8	139.8	15.0
	女	162 418	161 126	－	－	1 292	17.2	115.4	112.9	2.5
事業所規模5～29人	計	233 775	216 718	203 599	13 119	17 057	18.6	136.9	129.2	7.7
	男	299 229	277 761	－	－	21 468	18.9	149.0	138.1	10.9
	女	165 060	152 634	－	－	12 426	18.3	124.1	119.8	4.3

毎月勤労統計調査地方調査の説明

１　調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

２　調査の対象

この調査の対象は、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育,学習支援業」、「医療,福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時５人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。

調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前１ヵ月）である。

３　調査事項の定義

（１）　現金給与額

□　現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

□　きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。

□　所定内給与

きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。

□　所定外給与（超過労働給与）

きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。

□　特別に支払われた給与

きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、３ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

（２）　出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、１日のうち１時間でも就業すれば出勤日となる。

（３）　実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

□　総実労働時間数

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

□　所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。

□　所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

（４）　常用労働者

期間を定めずに、又は、１ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は１ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前２ヵ月間にそれぞれ１８日以上雇われた者をいう。

４　調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模５人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

平成２２年結果の概況

１　事業所規模５人以上

（１）賃金の動き

平成２２年の１人平均月間現金給与総額は、292,585円で、前年比 1.4%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、242,887円で、前年比 0.4%減であり、特別に支払われた給与は、49,698円で、前年差 3,416円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、223,658円で、前年比 1.0%減であった。

なお、きまって支給する給与（実質賃金）は、前年比 0.4%増であった。

（２）労働時間の動き

平成２２年の１人平均月間総実労働時間は、147.7時間で、前年比2.1%増であった。

このうち、所定内労働時間は、140.2時間で、前年比 0.7%増であり、所定外労働時間は、9.7時間で、前年比 10.8%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.2時間で、前年比 28.9%増であった。

（３）雇用の動き

平成２２年の常用労働者数は、463,244人で、前年比 0.6%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、26.6%であった。

賃金、労働時間、雇用の動き（５人以上）　　平成１７年＝１００

産業	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	円	%	円	%	時間	%	時間	%	人	%
TL 調査産業計	292 585	△ 1.4	242 887	△ 0.4	147.7	2.1	9.7	10.8	463 244	△ 0.6
D 建設業	291 777	1.6	259 052	0.0	166.3	2.5	7.4	△ 3.6	37 502	2.6
E 製造業	359 898	△ 1.5	288 108	1.0	162.0	5.3	15.2	28.9	105 787	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	513 091	△ 3.2	390 762	△ 3.7	149.1	0.7	9.1	△ 9.7	3 692	△ 0.1
G 情報通信業	425 455	△ 16.5	337 024	△ 13.5	161.7	△ 3.1	17.6	△ 28.9	3 060	△ 19.4
H 運輸業，郵便業	284 101	2.9	242 056	1.1	174.6	△ 1.1	25.6	△ 2.6	34 169	2.6
I 卸売業，小売業	220 452	3.4	192 334	4.2	138.1	1.4	5.5	27.0	85 712	△ 7.6
J 金融業，保険業	431 258	△ 0.4	340 722	△ 1.2	156.6	2.1	10.4	38.1	12 149	4.6
K 不動産業，物品賃貸業	271 029	－	229 110	－	145.8	－	5.7	－	3 092	－
L 学術研究，専門・技術サービス業	275 825	－	236 560	－	145.6	－	8.5	－	8 437	－
M 宿泊業，飲食サービス業	103 590	－	98 740	－	101.0	－	2.9	－	26 785	－
N 生活関連サービス業,娯楽業	161 696	－	151 868	－	127.0	－	6.8	－	14 765	－
O 教育,学習支援業	359 703	△ 1.8	286 447	△ 0.2	125.9	4.4	3.9	22.7	27 674	1.2
P 医療，福祉	324 853	△ 3.5	261 975	△ 2.7	142.8	△ 0.1	6.6	△ 1.6	69 211	△ 2.3
Q 複合サービス事業	312 144	x	243 738	x	140.6	x	4.6	x	5 766	x
R サービス業（他に分類されないもの）	270 599	－	230 691	－	151.9	－	7.6	－	24 874	－

２　事業所規模３０人以上

（１）賃金の動き

平成２２年の１人平均月間現金給与総額は、342,524円で、前年比 1.4%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、275,829円で、前年比 0.2%減であり、特別に支払われた給与は、66,695円で、前年差 4,472円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、248,841円で、前年比1.1%減であった。

なお、きまって支給する給与（実質賃金）は、前年比 0.6%増であった。

（２）労働時間の動き

平成２２年の１人平均月間総実労働時間は、152.4時間で、前年比 1.6%増であった。

このうち、所定内労働時間は、140.2時間で、前年比 0.7%増であり、所定外労働時間は、12.2時間で、前年比 12.6%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.1時間で、前年比 35.1%増であった。

（３）雇用の動き

平成２２年の常用労働者数は、257,571人で、前年比 1.6%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、20.7%であった。

賃金、労働時間、雇用の動き（３０人以上）　　平成１７年＝１００

産業	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	円	%	円	%	時間	%	時間	%	人	%
TL 調査産業計	342 524	△ 1.4	275 829	△ 0.2	152.4	1.6	12.2	12.6	257 571	△ 1.6
D 建設業	341 212	0.6	286 170	0.4	164.2	△ 0.2	9.5	△ 17.7	11 603	△ 2.1
E 製造業	397 482	△ 0.4	313 273	2.2	164.9	5.5	17.1	35.1	84 958	△ 0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	542 329	x	411 534	x	148.3	x	10.1	x	2 810	x
G 情報通信業	498 421	1.0	378 979	△ 0.7	158.9	△ 7.8	22.3	△ 18.1	1 861	△ 25.3
H 運輸業，郵便業	302 751	1.9	251 389	0.2	181.9	△ 0.1	30.3	△ 0.2	24 846	1.9
I 卸売業，小売業	203 463	2.5	172 912	0.9	129.4	△ 1.0	2.4	△ 13.7	30 040	△ 4.1
J 金融業，保険業	432 188	△ 0.8	341 751	△ 2.0	158.4	△ 0.8	9.5	19.6	5 324	4.1
K 不動産業，物品賃貸業	237 975	－	204 282	－	143.1	－	3.0	－	484	－
L 学術研究，専門・技術サービス業	414 917	－	320 077	－	157.5	－	11.1	－	2 704	－
M 宿泊業，飲食サービス業	131 236	－	125 903	－	118.7	－	4.5	－	9 237	－
N 生活関連サービス業,娯楽業	177 956	－	164 141	－	127.7	－	10.2	－	6 275	－
O 教育,学習支援業	372 794	△ 6.3	298 664	△ 3.7	117.7	2.5	1.3	△ 10.2	16 233	6.9
P 医療，福祉	399 328	△ 1.4	316 411	△ 0.8	148.6	△ 0.6	7.5	△ 7.4	44 073	△ 6.1
Q 複合サービス事業	350 470	x	266 649	x	147.1	x	4.7	x	2 092	x
R サービス業（他に分類されないもの）	277 031	－	231 950	－	148.0	－	9.5	－	14 839	－

＜　利　用　上　の　注　意　＞

1　この結果は、新産業分類（平成19年11月に改定された日本標準産業分類）に基づいて公表している。

2　「△」は減、「ｘ」は秘匿値、「－」は該当数値がないことを示している。

3　旧産業分類（改定前の日本標準産業分類）に基づいて公表している平成21年以前の結果との接続については、山口県Webページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。

なお、平成21年以前と接続しない産業の前年比は、算出ができないため、 表中において「－」と表記している。

平成２２年 年末賞与の集計結果概況

（事業所規模３０人以上）

１　労働者１人平均支給額

年末賞与の支給労働者１人平均支給額は、調査産業計で 425,457 円と、前年同期に比べ 3.8%減であった。

産業大分類別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業（794,389 円）が最も高く、以下、情報通信業（685,628 円）、教育，学習支援業（622,684 円）、学術研究，専門・技術サービス業（599,755 円）等で高く、宿泊業，飲食サービス業（59,176 円）、生活関連サービス業，娯楽業（63,304 円）等で低かった。

前年同期との比較では、運輸業，郵便業（6.4％増）、金融業，保険業（6.2％増）等で増加、卸売業，小売業（16.9％減）、教育，学習支援業（9.9％減）、医療，福祉（2.3％減）等で減少となった。

２　支給事業所数割合

年末賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で 92.9％であり、産業大分類別では、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、金融業，保険業、生活関連サービス業，娯楽業、教育，学習支援業、医療，福祉、複合サービス事業が 100.0％であった。

３　支給労働者数割合

年末賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で 95.5％であり、産業大分類別では、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、金融業，保険業、生活関連サービス業，娯楽業、教育，学習支援業、医療，福祉、複合サービス事業が 100.0％であった。

４　平均支給率（対所定内給与）

年末賞与の平均支給率は、調査産業計で 1.23 か月と、前年同期に比べ 0.08 か月減であった。

産業大分類別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業（2.10 か月）が最も高く、以下、複合サービス事業（1.96 か月）、教育，学習支援業（1.91 か月）等で高く、生活関連サービス，娯楽業（0.41 か月）、宿泊業，飲食サービス業（0.41 か月）等で低かった。

前年同期との比較では、運輸業，郵便業（0.05 か月増）、建設業(0.01 か月増）、製造業（0.01 か月増）等で増加、情報通信業（0.40 か月減）、卸売業，小売業（0.09 か月減）等で減少となった。

＜ 利 用 上 の 注 意 ＞

この結果は、事業所規模３０人以上の事業所における平成２２年１１月～平成２３年１月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

1 「支給労働者１人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者１人あたりの平均賞与支給額である。

2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。

3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。

4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与（又はきまって支給する給与）に対する賞与の割合を平均したものである。

産業別年末賞与の支給状況

産業		支給労働者1人平均支給額	対前年増減率	支給事業所数割合	支給労働者数割合	平均支給率（対所定内給与）	対前年支給月差
		円	%	%	%	か月	か月
TL	調査産業計	425 457	△ 3.8	92.9	95.5	1.23	△ 0.08
C	鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x
D	建設業	207 484	△ 0.6	98.9	97.7	0.50	0.01
E	製造業	531 124	2.2	90.1	96.4	1.35	0.01
F	電気・ガス・熱供給・水道業	794 389	x	100.0	100.0	2.10	x
G	情報通信業	685 628	5.0	100.0	100.0	1.81	△ 0.40
H	運輸業，郵便業	305 756	6.4	100.0	100.0	1.41	0.05
I	卸売業，小売業	192 738	△ 16.9	96.0	94.8	0.86	△ 0.09
J	金融業，保険業	541 025	6.2	100.0	100.0	1.50	0.01
K	不動産業，物品賃貸業	353 597	－	56.3	58.1	1.58	－
L	学術研究，専門・技術サービス業	599 755	－	84.1	84.6	1.80	－
M	宿泊業，飲食サービス業	59 176	－	54.0	55.4	0.41	－
N	生活関連サービス業,娯楽業	63 304	－	100.0	100.0	0.41	－
O	教育，学習支援業	622 684	△ 9.9	100.0	100.0	1.91	△ 0.02
P	医療，福祉	528 036	△ 2.3	100.0	100.0	1.73	△ 0.01
Q	複合サービス事業	502 705	x	100.0	100.0	1.96	x
R	サービス業（他に分類されないもの）	290 813	－	84.3	87.8	1.14	－
E09,10	食料品・たばこ	116 739	△ 13.7	83.1	91.4	0.66	△ 0.05
E11	繊維工業	48 403	－	73.5	70.0	0.41	－
E14	パルプ・紙	560 759	4.7	100.0	100.0	1.78	0.31
E15	印刷・同関連業	165 694	△ 1.6	100.0	100.0	0.83	0.05
E16,17	化学、石油・石炭	800 362	－	98.2	98.3	2.06	－
E19	ゴム製品	648 170	15.8	66.7	87.7	1.71	0.28
E21	窯業・土石製品	632 512	△ 7.6	100.0	100.0	1.67	△ 0.11
E22	鉄鋼業	593 546	△ 0.7	100.0	100.0	1.55	0.08
E24	金属製品製造業	528 354	10.2	100.0	100.0	1.38	0.23
E28	電子・デバイス	438 914	－	100.0	100.0	1.53	－
E31	輸送用機械器具	594 657	4.7	100.0	100.0	1.52	△ 0.14
ES1	E一括分1	424 736	－	100.0	100.0	1.64	－
ES2	E一括分2	300 219	－	81.3	83.7	0.90	－
ES3	E一括分3	613 174	－	71.8	90.6	1.88	－
I-1	卸売業	343 404	△ 11.8	84.0	79.0	1.37	△ 0.23
I-2	小売業	153 572	－	100.0	100.0	0.72	－
M75	宿泊業	78 193	－	44.8	48.8	0.48	－
MS	M一括分	42 046	－	59.6	63.3	0.38	－
P83	医療業	590 765	－	100.0	100.0	1.79	－
PS	P一括分	373 609	－	100.0	100.0	1.70	－
RS	R一括分	290 813	－	84.3	87.8	1.14	－
TK1	特掲産業1	786 412	－	95.7	98.0	2.11	－
TK2	特掲産業2	968 819	－	100.0	100.0	1.98	－

〈参考〉全国の結果（平成２３年１月・確報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（平成17年＝100）

区　分		5人以上			30人以上		
		実　数		前年同月比	実　数		前年同月比
				%			%
現金給与総額	(円)	273 079		0.4	303 301		1.5
きまって支給する給与	(円)	260 146		△ 0.2	289 701		0.6
所定内給与	(円)	241 940		△ 0.5	265 939		0.4
特別に支払われた給与	(円)	12 933		12.0	13 600		26.8
出勤日数	(日)	17.8	※	0.0	17.8	※	△ 0.1
総実労働時間	(時間)	136.5		△ 0.2	140.5		△ 0.2
所定内労働時間	(時間)	126.7		△ 0.6	128.8		△ 0.5
所定外労働時間	(時間)	9.8		3.2	11.7		1.7
常用労働者数	(千人)	44 215		0.8	26 107		0.2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働者数	(千人)	12 461		2.8	6 188		1.3
入職率	(%)	1.21	※	△ 0.05	1.10	※	△ 0.06
離職率	(%)	1.62	※	△ 0.10	1.51	※	△ 0.08

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（平成17年＝100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
		%		%		%		%
平成19年	99.4	△ 0.5	99.0	△ 0.6	103.9	1.3	102.2	1.6
20年	99.2	△ 0.2	97.3	△ 1.7	102.3	△ 1.5	103.7	1.5
21年	97.1	△ 2.1	96.6	△ 0.7	86.7	△ 15.2	103.9	0.2
22年	97.4	0.3	97.7	1.1	94.5	9.0	104.2	0.3
22年1月	96.5	△ 0.5	97.1	1.0	89.6	4.4	103.6	△ 0.2
2月	96.9	△ 0.4	97.6	0.9	92.5	11.4	103.5	0.2
3月	97.7	0.6	98.1	2.0	97.2	14.5	103.0	0.2
4月	98.6	0.6	99.0	2.1	98.1	11.9	104.1	0.1
5月	96.9	0.5	97.1	1.6	90.6	10.4	104.3	0.4
6月	97.7	0.5	97.9	1.3	91.5	10.2	104.3	0.2
7月	97.5	0.5	98.3	1.5	95.3	11.1	104.7	0.5
8月	97.1	0.4	97.5	1.4	92.5	10.1	104.5	0.5
9月	97.3	0.6	97.3	1.2	93.4	7.6	104.6	0.6
10月	97.6	0.5	97.2	0.2	96.2	6.2	104.7	0.7
11月	97.5	0.3	97.5	0.1	98.1	6.1	104.7	0.7
12月	r 97.7	0.5	r 97.9	0.4	r 99.1	5.1	r 104.7	0.6
23年1月	96.3	△ 0.2	96.8	△ 0.3	92.5	3.2	104.4	0.8

毎月勤労統計調査（基幹統計）とは

― どんな統計か ―
◎大正12年にはじまり90年近い歴史をもつ我が国で最も重要な統計調査の一つです。
― どのように利用されているか ―
◎景気動向の判断資料として使われます。
◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
◎失業給付（基本手当）、労働者災害保障（休業保障）の額の改定に使われます。
◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
◎交通事故の補償など遺失利益の算出の基礎資料として使われます。
◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。（法律によって固く禁じられています。）

平成23年3月発行
この調査についての照会は、下記へお願いします。
山口県総合政策部統計分析課
商工労働統計班
〒753-8501　山口市滝町1－1
TEL（083)933-2654
http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html